

## 12-11 資本蓄積と賃金率との関係は 重要!!

「いわゆる「自然的人口法則」の根底にある資本主義的生産の法則は、簡単に次のことに帰着する。資本蓄積と賃金率との関係は、支払を受けない、資本に転化する労働と、追加資本の運動に必要な追加労働との関係にほかならない。だから、それは、けっして、一方には資本の大きさ、他方には労働者人口、という二つの互いに独立な量の関係ではなくて、むしろ結局はただ同じ労働者人口の不払労働と支払労働との関係でしかないのである。労働者階級によって供給され資本家階級によって蓄積される不払労働の量が、支払労働の異常な追加によらなければ資本に転化できないほど急速に増大すれば、賃金は上がるのであって、他の事情がすべて変わらないとすれば、不払労働はそれに比例して減少するのである。ところが、この減少が、資本を養う剰余労働がもはや正常な量では供給されなくなる点に触れるやいなや、そこに反動が現われる。収入のうちの資本化される部分は小さくなり、蓄積は衰え、賃金の上昇運動は反撃を受ける。つまり、労働の価格の上昇は、やはり、ある限界のなかに、すなわち資本主義体制の基礎を単にゆるがさないだけではなく、増大する規模でのこの体制の再生産を保証するような限界のなかに、閉じ込められているのである。だから、一つの自然法則にまで神秘化されている資本主義的蓄積の法則が実際に表わしているのは、ただ、資本関係の不断の再生産と絶えず拡大される規模でのその再生産とに重大な脅威を与えるおそれのあるような労働の搾取度の低下や、またそのような労働の価格の上昇は、すべて、資本主義的蓄積の本性によって排除されている、ということだけではないのである。そこでは労働者が現存の価値の増殖欲求のために存在するのであって、その反対に対象的な富が労働者の発展欲求のために存在するのではないという生産様式では、そうであるよりほかはないのである。人間は、宗教では自分の頭の作り物に支配されるが、同様に資本主義的生産では自分の手の作り物に支配されるのである。」(大月版『資本論』P810~811(原書 649~650))

### コメント

マルクスはここで「資本関係の不断の再生産と絶えず拡大される規模でのその再生産」のなかで、「労働者階級によって供給され資本家階級によって蓄積される不払労働」が「追加資本」として「資本に転化」できなければ、「賃金」が上がることはできないことを述べている。しかし、いまの日本では、「労働者階級によって供給され」、海外で売りさばくことによって実現された価値のうち、「資本家階級によって蓄積される不払労働」のかなりの部分が「追加資本」として国内で「資本に転化」されることなく、海外に投資され続けてきた。その結果、生産性の向上にもかかわらず、95年以降 GDP は停滞し、「追加資本の運動に必要な追加労働」が不要となり、不安定雇用と賃金低下の圧力が継続的に増加した。マルクスの言うとおりに、私たちは「資本主義的生産では資本に支配される」のである。つまり、「対象的な富が労働者の発展欲求のために存在するのではない」以上、「ルールある資本主義を」と、資本家のモラルに訴えても無駄である。グローバル資本の身勝手な富の海外持ち出しの意味を暴露し、「資本家階級によって蓄積される不払労働」が「追加資本」として国内で「資本に転化」されるよう、資本の行動をコントロールすることこそ最も肝心なことなのである。